

再 評 価 調 査 書

整理番号	4
担当部局	土木部道路建設課

1 事業概要

(1) 事業名	地方道路整備事業	(2) 名称	都市計画道路 石下駅中沼線
(3) 事業主体	茨城県	(4) 箇所名	茨城県常総市新石下～向石下
(5) 採択年度	平成13年度	(6) 完成予定年度	令和7年度
(7) 事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した石下橋を架け替えることにより、鬼怒川で分断された旧石下町西部地区から石下駅周辺地区へのアクセスを向上させ、東西市街地の一体化を図る。 周辺市街地の交通混雑緩和による円滑な交通確保を図る。 歩車道の分離により、歩行者の安全で快適な歩行空間の確保を図るとともに、地域住民の日常生活の利便性向上を図る。 石下駅周辺のまちづくりと一体となって整備を行うことで商店街の活性化を図る。 		
(8) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業延長 L=785m 計画幅員 W=18.0m (2車線) 用地補償、道路改良工事、舗装工事、橋梁工事 		

2 再評価の理由

(1) 再評価の理由	再々評価 (完成年度変更)	(2) 当初完成予定	令和4年度
(3) 未着工・事業が長期間要している理由	平成13年度から事業を進めているが、駅周辺の商店街で沿道に店舗や居宅が多く、用地交渉が難航していることから時間を要している。		
(4) 前回指摘事項に対する対応状況 (再々評価の場合)	委員会の意見	対応状況	
	継続することが妥当である	県と市が一体となり、石下駅周辺のまちづくりについて、地元調整を行ってきた。	

3 事業計画の変更

(1) 完成年度の変更	令和4年度 (2022年度) → 令和7年度 (2025年度) 3年延長 【理由】 残る商店街区間は、店舗や居宅などが多く、補償物件の契約に遅延が発生したため、完成年度を3年延長する。
(2) 事業内容の変更	【理由】 -
(3) 事業費の変更	-
	【理由】 -

4 進捗状況と今後の見通し

(1) 事業進捗状況	全体	前年度	前年度まで	進捗率	
事業量 (m)	785	0			
事業費	工事費	4,822	0	4,713	97.7%
	用地買収補償費	2,478	376	2,418	97.6%
	計(百万円)	7,300	376	7,131	97.7%
(2) 関連事業の進捗状況	-				
(3) 今後の見通し	工事	用地等			
	残る商店街区間約158mについて、まとまって用地を取得できた箇所から、順次工事に着手する。	残る1件の用地について、早期取得に努める。			

5 評価内容

(1) 事業の必要性	本路線は、常総線石下駅前から鬼怒川を渡河し、旧石下町西部地区に至る幹線道路である。本路線に架かる石下橋は昭和4年に架設された老朽橋であることから、地域の経済活動や防災安全上から一刻も早く架替をする必要がある。また、石下橋から石下駅までの区間は駅前の目抜き通りとなっていることから、中心市街地としての賑わいを取り戻すことが急務である。					
	社会情勢等の変化に関する指標1	計画時の状況	現時点での状況	社会情勢等の変化に関する指標2	計画時の状況	現時点での状況
	石下橋 24時間交通量 (常総市向石下)	7,708 台/日 (H9セサ)	6,226 台/日 (H27セサ)	石下橋 歩行者・自転車交通量	-	411 人/12h (H24)
(2) 事業の有効性	石下橋を含めた627mについては、平成23年度に供用し歩行者の安全確保や、大型車両通行制限の解消が図られた。引き続き、残る商店街区間について、石下駅周辺のまちづくりと一体的に整備を行うことで、商店街の活性化が期待できる。					
	効果予測に関する指標1	事業なし	事業あり	効果予測に関する指標2	事業なし	事業あり
	石下駅～岡田地区工業地帯(約3.5km)の車両所要時間	12分	7分	石下駅～岡田地区工業地帯(約3.5km)の自転車所要時間	21分	14分
	効果算定要因に関する指標1	事業なし	事業あり	効果算定要因に関する指標2	事業なし	事業あり
	計画道路将来交通量 (R22)	-	6,200 台/日	土浦境線 (平行道路) 交通量(R22)	17,800 台/日	11,500 台/日
(3) 事業の効率性	ア) 主な効果 (B) ① 当該路線の整備により、石下駅から旧石下町西部地区までの区間において走行時間の短縮 (約15,206百万円)、走行経費の減少 (約689百万円) 及び交通事故の減少 (約11百万円) が図られる。 (合計約15,906百万円) ② 鬼怒川により分断された東西市街地の一体化が図られる ③ 地震、大雨時の通行可能となることによる防災に係る安全性の向上 ④ 商店街や駅利用者の安全確保					
	イ) 主な費用 (C) ① 事業費 11,851百万円 ② 維持管理費 188百万円 計 12,039百万円 主な効果のうち貨幣化が可能なア、イについて事業の効率性を分析した結果は以下のとおりである。 参考となる指標 B/C= 1.3					
(4) 地元の意向	残る商店街区間については、常総市が商店街とともに駅周辺のまちづくり構想の策定を進めており、商店街の活性化と併せて、道路整備による安全で快適な歩行空間の確保が地元から求められている。					
(5) コスト縮減や代替案立案の可能性	-					

6 対応方針

当該地区の交通環境を改善し、歩行者の安全や商店街の活性化を図るため、事業を推進する。

7 再評価委員会の意見

継続することが妥当である。

8 委員会の意見を踏まえた対応

委員会の指摘を踏まえ、現計画に沿って早期完成を目指し事業を進める。

